

年 度 経 営 計 画 の 評 価

7 年 度 分

鳥 取 県 信 用 保 証 協 会

1. 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

県内経済は、長引く物価高の影響により個人消費は持ち直しの動きに足踏みが見られる一方、事業への投資活動は更新や省力化を目的とした設備投資が増加し、持ち直しの動きとなりました。また、生産活動においては、不安定な海外情勢や人手不足の影響により足踏み状態となりました。

県内中小企業においても、原材料、資源価格の高騰や物価高、慢性的な人手不足に加え、賃上げと価格転嫁の両立、金利上昇に伴う金融環境の変化など厳しい経営環境が続きました。このような状況下、資金繰りの安定を図るため、「鳥取県地域経済変動対策資金保証制度」等により資金繰り支援をしていますが、一方で借入額の増加や事業承継問題等もあり予断を許さない状況が続いています。

(2) 信用保証の動向

令和7年度の保証承諾は、為替相場の変動や米国関税の影響及び円安に伴う経済変動の影響を受けた中小企業に対して、「鳥取県地域経済変動対策資金保証制度」の利用を中心に真水資金による資金繰り支援を行った結果、3,498件、55,667百万円(前年度比158.5%)と増加しました。業種別では、建設業13,829百万円(同142.1%)、製造業9,672百万円(同216.6%)、サービス業9,065百万円(同148.4%)、小売業8,200百万円(同151.2%)、となりました。

保証債務残高は、上記のとおり保証承諾額は増加しましたが、コロナ資金の償還が進んでいることにより180,160百万円(同88.5%)と減少しました。

代位弁済は、50百万円以上の大口代位弁済が14者：1,832百万円(前年度12者：1,192百万円)と増加し、代位弁済件数も392件(同318件)と増加したことから3,109百万円(前年度比124.2%)となり、保証債務平均残高に対する代位弁済率は1.66%(前年度1.19%)と上昇しました。

なお、大口代位弁済のうち3者：884百万円については、再生を目的とした代位弁済でした。

2. 重点課題について

(1) 保証部門

<自己評価>

原材料や資源価格の高騰、慢性的な人手不足に加え、賃上げや金利上昇への対応などにより、中小企業を取り巻く経営環境は厳しさが増している中、意欲的に事業に取り組む中小企業に対し、様々なニーズに応じた資金供給の支援に努めました。

中小企業の経営環境の変化等に対応した金融支援やリスクスケジュール対応により、資金繰りの円滑化等に貢献できたものと考えています。

<主な実績>

① 中小企業の資金ニーズに対応した金融支援

令和7年度は、「新型コロナウイルス感染症対応資金」の返済据置期間終了に伴い、返済開始となる中小企業者数がピークを迎えました。これを受け、業績回復の遅れや資金繰りが不安定な中小企業に対しては、資金繰りの円滑化と収益力の改善を支援するため、鳥取県制度資金「鳥取県コロナ克服借換特別資金保証制度」の積極的な提案と活用に努めました。

また、為替相場の変動や米国関税の影響及び円安に伴う経済変動の影響を受けた中小企業に対しては、「鳥取県地域経済変動対策資金保証制度（指定事象：令和7年度為替相場の急激な変動等）」を積極的に提供したことにより、当該資金は保証承諾額全体の約4割を占め、前年度の保証承諾額を上回る結果となりました。

一方、経営環境の変化により収支や資金繰りが悪化した中小企業に対しては、経営状況に合わせた柔軟なリスクスケジュール対応を行った結果、者数で718者（前年度比103.0%）、保証債務残高26,368百万円（同113.9%）と増加しました。

結果、保証債務残高に占める条件変更金額の割合が14.6%となり、過去のピークであったリーマンショック後と同水準となったことから、より一層の中小企業の経営改善に向けた取組みが重要であると認識しています。

② 中小企業のライフステージに応じた金融支援

中小企業の事業を的確に評価するためには実態把握が必要であることから、中小企業との面談、ヒアリング、事業計画等により得た情報を当協会独自ツールである「顧客台帳」に蓄積することにより、より一層中小企業の実態を把握し、定

量、定性の両面から将来性等を評価し、各段階に応じた金融支援を積極的に展開しました。

＜創業期＞

「鳥取県創業支援資金保証制度」：保証承諾件数 156 件（同 90.2%）、保証承諾金額 802 百万円（同 83.6%）

＜成長期＞

「リレーション強化保証制度」：保証承諾件数 178 件（同 81.7%）、保証承諾金額 3,410 百万円（同 91.1%）

「鳥取県新規需要開拓設備資金保証制度」：保証承諾件数 150 件（同 90.4%）、保証承諾金額 3,023 百万円（同 111.6%）

「小規模事業者融資保証制度」：保証承諾件数 304 件（同 109.0%）、保証承諾金額 1,545 百万円（同 115.3%）

＜再生期等（経営改善、経済危機、再生）＞

「鳥取県コロナ克服借換特別資金保証制度」：保証承諾件数 300 件（同 277.8%）、保証承諾金額 8,783 百万円（同 287.9%）

「鳥取県地域経済変動対策資金保証制度」：保証承諾件数 749 件（同 132.6%）、保証承諾金額 23,276 百万円（同 198.8%）

「求償権消滅保証」：保証承諾実績なし（前年度実績 2 件、45 百万円）

③ 金融機関・関係支援機関との連携の深化

協会役職員による金融機関や関係支援機関への定期的な訪問や部署毎に企画した信用保証制度等に関する勉強会、金融機関トレーニー研修等の実施により、協会業務、各種施策について理解を深めてもらい、連携の深化を図りました。

また、「鳥取県経営サポートセンター」、「鳥取県中小企業活性化協議会」、「鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター」、「鳥取県よろず支援拠点」と各機関の施策の共有や連携方法などを協議することを目的とした連携会議を毎月開催しました。加えて、各機関による施策説明や事例の共有を目的とした協会職員向け勉強会の開催により、連携の深化を図りました。

④ 経営者保証に依存しない取組の促進

金融機関・関係支援機関との勉強会等により周知を徹底しました。また、当協会内の企業支援担当者向け会議において対応事例を共有するなど、経営者保証に依存しない取組の促進に努めました。具体的には、「金融機関との連携により経営者保証を不要とする取扱い（BK連携型）」を中心に対応し、結果、無保証人で信用保証を承諾した件数の割合が 41.5%（前年度 40.5%）となりました。

(2) 期中管理・経営支援部門

<自己評価>

昨年度同様、代位弁済が増加傾向にある小規模な中小企業等を中心に重点支援先を特定したうえで、面談やフォローアップを実施し、経営状況や経営課題の早期把握に努めました。

また、多様化・複雑化する経営課題の解決を支援するため、職員一人一人が金融機関や関係支援機関との連携をより一層意識し、提案型、伴走型の経営支援を実施しました。

<主な実績>

① 経営課題の早期把握

中小企業の経営状況や経営課題を早期に把握するため、今年度も引き続き面談、フォローアップに注力しました。

保証申込時には、総申込件数の約2割に相当する757件、条件変更（リスク）時においては、総申込件数の約5割に相当する355件の面談を実施し、経営状況の把握に努めました。

また、前年度に引き続き「代位弁済が増加傾向にある小規模零細企業」や「創業者」、「鳥取県新型コロナウイルス感染症対応資金保証制度の返済据置期間終了に伴い返済開始となる中小企業」を重点支援先と位置付け、665者に対してフォローアップを実施しました。

② 経営課題に応じた経営支援の実施

面談、フォローアップを通じて、継続的な支援が必要と判断した先については、資金繰り支援や専門家派遣、支援機関と連携した支援等、当協会からの提案型の支援を実施しました。

中でも、当協会の専門家派遣制度である「メソッドアドバイザー派遣事業」においては、多様化・複雑化する経営課題の解決を目的に、91者に対して123件（アドバイスコース：34件、技術課題解決支援コース：3件、現状分析コース：43件、事業計画策定支援コース：33件、中小企業活性化協議会405事業計画策定支援補助コース：10件）と前年度の55者、73件を大きく上回る支援を実施しました。

③ 関係支援機関との連携支援の拡充

担当者一人一人が、「鳥取県経営サポートセンター」、「鳥取県中小企業活性化協議会」、「鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター」、「鳥取県よろず支援拠点」との連携支援をより一層意識することにより、企業毎のライフステージや経営にかかる課題について、各機関と早期から密接な連携に繋げることが出来ました。

「とっとり企業支援ネットワーク」の活用による支援については、新規取扱案件 46 者を含む 103 者に対して、金融調整から経営改善計画策定支援、モニタリング等の伴走支援までの一体支援を実施しました。

「鳥取県中小企業活性化協議会」の関与による支援が必要と判断した先について、当協会が主体となり金融機関と連携し、新たに 32 者の相談を行いました。また、昨年度以前より「鳥取県中小企業活性化協議会」が関与する支援先を含め、収益力改善支援やリスクスケジュール対応等で支援が完了した案件は、36 者、49 件となりました。

事業承継については、フォローアップを通して後継者不在等の課題のある中小企業について、「鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター」と連携して支援を実施しました。

加えて、令和 7 年度は、知的財産に関する課題解決支援を目的に「独立行政法人工業所有権情報・研修館 鳥取県知財総合支援窓口」との間で包括連携に関する協定書を締結しました。これにより、中小企業の知的財産に関する課題解決支援に繋げるとともに、互いの強みや専門性を活かしながら知的財産活動を促進させたいと考えています。

④ 経営支援に関する効果測定の実施

令和 6 年度より開始した経営支援に関する効果測定の実施について、当協会は、経営支援前と経営支援開始後 3 か年経過した支援先の営業利益率、CRD カテゴリの変化を検証の指標とし、良化先割合を 33%以上とすることを目標としています。

なお、令和 7 年度に経営支援開始後 3 か年経過した先の効果を検証した結果、営業利益率良化先の割合が 65.5%、CRD カテゴリの良化先割合が 27.6%となっており、収支面での改善は窺えるものの、財務面での改善に課題が残る結果となっているものと認識しております。

(3) 回収部門

<自己評価>

求償権債務者・関係人との継続的な交渉により、個々の実情に応じた回収方針を定め、回収の最大化に取り組みました。その結果、不動産担保処分による回収が進んだことに加え、事業再生や廃業手続きに基づく私的整理案件にかかる大口回収等により、回収金は計画を上回り（対計画比 155.0%、対前年実績比 109.8%）ました。

また、管理事務停止 185 件（前年度 138 件）や求償権整理 129 件（同 341 件）を行い、管理業務の効率化も継続して図りました。

<主な実績>

① 個々の実情に応じた効果的な回収と進捗管理の徹底

代位弁済時の初動調査やヒアリングを丁寧に行い、現状を把握したうえで個々の実情に合わせた回収方針を策定し、継続的な交渉により進捗管理を徹底するとともに適時解決策を提案するなど効果的な回収に努めました。

また、再生支援・管理統括課による担当部署へのヒアリングを定期的を実施し、案件の把握状況、回収方針の策定、前回ヒアリングの指示対応状況等について確認し、進捗管理を徹底しました。

② 経営者保証に関するガイドライン、一部弁済による連帯保証債務免除ガイドラインを活用した債務整理による生活再建、再チャレンジ支援の実施

「経営者保証に関するガイドライン」、「一部弁済による連帯保証債務免除ガイドライン」を活用し、連帯保証人の生活再建及び経営者の再起にも配慮した回収方針を策定することにより、返済意欲を喚起し、回収の最大化に努めました。

なお、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務整理成立実績は 65 件（前年度 10 件）、「一部弁済による連帯保証債務免除ガイドライン」に基づく同実績は 15 件（同 27 件）でした。

③ 金融機関・関係支援機関との連携による求償権消滅保証等を活用した再生支援の実施

事業を継続している求償権債務者に対して面談や決算書確認等経営状況の把握に努めると共に、中小企業活性化協議会などの関係支援機関等と定期的に情報交換を行い、事業継続や再生支援を意識した回収に努めました。

結果、求償権消滅保証 1 者の実績がありました（前年度 1 者）。

(4) その他間接部門

<自己評価>

中小企業から信頼される存在として地域経済の発展に貢献していくために、コンプライアンス意識の徹底による業務健全性の強化とともに、地域の社会貢献活動にも積極的に取り組みました。

また、中小企業の利便性向上や業務効率化を目的としたデジタル化の推進に加え、職員が働きやすい組織づくりを目的とした勤務体制や雇用制度の見直し等を行いました。

一層の地域社会への貢献を目指して、継続的に経営基盤の強化に取り組んでいくことが重要であると認識しています。

<主な実績>

① 健全な業務運営

令和8年度から義務化される「カスタマーハラスメント対策」について、外部講師を招聘したコンプライアンス研修を実施し、全職員が基本的な考え方や対応方法を共有・理解する機会を設けました。また、課単位の研修では、前年度の「コンプライアンス・チェックシート」の結果を踏まえてテーマを設定し、コンプライアンス意識の向上と浸透状況の改善を図ることができました。

② 組織の活性化

ワーク・ライフ・バランスや働きやすい環境整備のため、婚姻後も旧姓で勤務できる制度、全営業所窓口の昼休業制度、年末12月29日の休業日化などを導入しました。

また、有期雇用職員を無期雇用へ転換できる制度を設け、引き続き働く意欲があり知識や経験を有する人材が能力を発揮し活躍できる環境を整えました。

さらに、内部・外部研修では「生成AI活用研修」や鳥取財務事務所との共催による「事業支援スキル向上研修会」等を開催して職員の実務能力の底上げを図るとともに、能力開発を促すために資格取得等を奨励した結果、信用調査検定に3名が合格しました。

※信用調査検定：審査知識・分析力の習得を目指した全国信用保証協会連合会主催の検定。初級、中級、上級の3段階あり。

③ 業務効率化

保証の電子申込受付を新たに2先の金融機関との間で開始し、迅速な保証申込による中小企業の利便性向上、金融機関と保証協会双方の事務の効率化を図りました。なお、今年度末での電子申込取扱い金融機関は4先となりました。

また、入力事務の効率化や正確性向上を目的に、デジタル技術を活用したRPA及びAI-OCRの導入に着手しました。

さらに、法人クレジットカードや旅費等支給の口座振込などのキャッシュレス化を進め、経理業務の効率化を進めました。

RPA : 「ロボティック・プロセス・オートメーション」の略、定型業務をソフトウェアロボットが自動的に実行するツール

AI-OCR : 書類データをデジタルデータに変換しシステムに自動で取り込むツール

④ 地域社会への貢献

「日本列島クリーン大作戦（賀露みなと海水浴場）」や「弓ヶ浜・白砂青松そだて隊」等のボランティア活動に延べ47名が積極的に参加しました。また、開発途上国の子どもたちへのワクチンの寄贈につながる「エコキャップ収集運動」、「古着deワクチン」を実施しました。

さらに、今年度も公立鳥取環境大学において、経営学特別講義として「信用保証制度の仕組みと役割」をテーマに出前講義を実施したほか、県立鳥取商業高等学校においても、「信用保証協会の業務内容と経営支援事例」をテーマに出前授業を実施するなど、地域の教育活動に積極的に取り組みました。

3. 事業計画について

原材料、資源価格の高騰や為替相場の急激な変動など中小企業を取り巻く環境は依然として厳しく、かかる資金需要に積極的に対応した結果、保証承諾は 55,667 百万円（前年度比 158.5%、計画比 139.2%）と前年度を上回りました。

業種別では、建設業 13,829 百万円（前年度比 142.1%）、製造業 9,672 百万円（同 216.6%）、サービス業 9,065 百万円（同 148.4%）の利用が顕著でした。

一方、保証債務残高は、新型コロナ関連保証等の返済が進んだことにより、180,160 百万円（前年度比 88.5%、計画比 114.5%）となり、令和 3 年度の 247,876 百万円をピークとして 4 期連続で減少しました。

保証利用先数は 7,721 者と前年度より 832 者減少したものの、県内中小企業者の保証利用度^{（※1）}は全国平均の 43.1%を大きく上回る 52.8%となり、全国 3 位となりました。

代位弁済は、3,109 百万円（前年度比 124.2%、計画比 77.7%）と前年度を大きく上回り、保証債務平均残高に対する代位弁済率^{（※2）}は 1.66%と前年度から 0.47%増加しました。

実際回収は、競売等による不動産担保処分が進んだことに加え、事業再生等の私的整理案件にかかる大口回収等により、775 百万円（前年度比 109.8%、計画比 155.0%）となりました。

（※1） 保証利用度＝保証利用企業者数（7,721 者）÷県内中小企業者数（14,623 者 令和 5 年 12 月 13 日中小企業庁公表資料より）

（※2） 代位弁済率＝代位弁済額（3,109 百万円）÷保証債務平均残高（187,511 百万円）

4. 収支計画について

【経常収支差額】

経常収入は、責任共有負担金が前年度比 111 百万円増加しましたが、保証債務平均残高の減少に伴い保証料が 168 百万円減少したこと等により、前年度を 57 百万円下回りました。

経常支出は、信用保険料が保証債務平均残高の減少等により 37 百万円減少しましたが、責任共有負担金納付金が 82 百万円増加したこと等により、前年度を 102 百万円上回りました。

その結果、経常収支差額は 589 百万円となり、前年度実績（747 百万円）を 158 百万円下回りました。

【経常外収支差額】

経常外収入は、責任準備金戻入が 69 百万円減少したものの、保険金や損失補償補填金による求償権補填金戻入が 396 百万円増加したこと等により、前年度を 349 百万円上回りました。

経常外支出は、責任準備金繰入が 100 百万円減少したものの、求償権償却が 504 百万円増加したこと等により、前年度を 396 百万円上回りました。

その結果、経常外収支差額は△179 百万円となり、前年度実績（△132 百万円）を 47 百万円下回りました。

【当期収支差額】

経常収支差額と経常外収支差額の結果、当期収支差額は 410 百万円となり、前年度実績（615 百万円）を 205 百万円下回り、計画（382 百万円）を 29 百万円上回りました。

5. 財務計画について

当期収支差額 410 百万円の内、収支差額変動準備金に 205 百万円、基金準備金に 205 百万円それぞれ繰入れ、収支差額変動準備金は 5,178 百万円、基本財産は 13,431 百万円となりました。

※収支差額変動準備金：将来の赤字に備えて積み立てるものであり、当期収支差額の 50/100 の範囲内で繰入できるものと定款に定められています

※基金準備金：基金とともに基本財産をなすものです（基本財産＝基金＋基金準備金）

保証債務の最高限度額は 574,837 百万円であるのに対し、令和 7 年度末の保証債務残高は 180,160 百万円であり、利用率は 31.3%、基本財産の 13.41 倍と依然として十分な余力を残しています。

※保証債務の最高限度額：基本財産に 42.8 を乗じた額とする旨、定款に定められています

事業計画

鳥取県信用保証協会

(単位：百万円、%)

	R7年度計画	R7年度実績			R8年度計画		
	金額	金額	対計画比	対前年度実績比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比
保証承諾	40,000	55,667	139.2	158.5	43,000	107.5	77.2
保証債務残高	157,400	180,160	114.5	88.5	162,300	103.1	90.1
保証債務平均残高	179,688	187,511	104.4	89.3	169,895	94.5	90.6
代位弁済	4,000	3,109	77.7	124.2	3,500	87.5	112.6
実際回収	500	775	155.0	109.8	510	102.0	65.8
求償権残高	1,484	781	52.6	89.7	1,204	81.1	154.1

(注) 代位弁済は元利合計値。

収支計画

鳥取県信用保証協会

(単位 : 百万円、%)

項目 \ 年度		R7年度計画	R7年度実績				R8年度計画			
		金額	金額	対計画比	対前年度実績比	債務平残比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比	債務平残比
経常収入		2,110	2,298	108.9	97.6	1.2	2,148	101.8	93.5	1.3
	保証料	1,206	1,260	104.5	88.2	0.7	1,138	94.4	90.3	0.7
	運用資産収入	240	259	107.9	105.7	0.1	271	112.9	104.6	0.2
	責任共有負担金	175	295	168.6	160.3	0.2	264	150.9	89.5	0.2
	その他	489	484	99.0	97.4	0.3	475	97.1	98.1	0.3
経常支出		1,511	1,709	113.1	106.3	0.9	1,691	111.9	98.9	1.0
	業務費	674	695	103.1	105.0	0.4	749	111.1	107.8	0.4
	借入金利息	0	0	-	-	0.0	0	-	-	0.0
	信用保険料	786	870	110.7	95.9	0.5	826	105.1	94.9	0.5
	責任共有負担金納付金	36	117	325.0	334.3	0.1	96	266.7	82.1	0.1
	雑支出	15	26	173.3	1300.0	0.0	20	133.3	76.9	0.0
経常収支差額		599	589	98.3	78.8	0.3	457	76.3	77.6	0.3
経常外収入		4,931	4,255	86.3	108.9	2.3	4,467	90.6	105.0	2.6
	償却求償権回収金	63	46	73.0	64.8	0.0	56	88.9	121.7	0.0
	責任準備金戻入	1,358	1,383	101.8	95.2	0.7	1,276	94.0	92.3	0.8
	求償権償却準備金戻入	371	286	77.1	118.7	0.2	312	84.1	109.1	0.2
	求償権補填金戻入	3,140	2,538	80.8	118.5	1.4	2,823	89.9	111.2	1.7
	その他	0	2	-	-	0.0	0	-	-	0.0
経常外支出		5,149	4,434	86.1	109.8	2.4	4,601	89.4	103.8	2.7
	求償権償却	3,530	2,870	81.3	121.3	1.5	3,007	85.2	104.8	1.8
	責任準備金繰入	1,091	1,283	117.6	92.8	0.7	1,193	109.3	93.0	0.7
	求償権償却準備金繰入	527	278	52.8	97.2	0.1	400	75.9	143.9	0.2
	その他	1	3	300.0	150.0	0.0	1	100.0	33.3	0.0
経常外収支差額		-217	-179	82.5	135.6	-0.1	-134	61.8	74.9	-0.1
制度改革促進基金取崩額		0	0	-	-	0.0	0	-	-	0.0
収 支 差 額 変 動 準 備 金 取 崩 額		0	0	-	-	0.0	0	-	-	0.0
当 期 収 支 差 額		382	410	107.3	66.7	0.2	323	84.6	78.8	0.2
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額		191	205	107.3	66.6	0.1	161	84.3	78.5	0.1
基 金 準 備 金 繰 入 額		191	205	107.3	66.6	0.1	162	84.8	79.0	0.1
基 金 準 備 金 取 崩 額		0	0	-	-	0.0	0	-	-	0.0
基 金 取 崩 額		0	0	-	-	0.0	0	-	-	0.0

財務計画

鳥取県信用保証協会

(単位：百万円、%)

		R7年度計画	R7年度実績			R8年度計画		
				対計画比	対前年度実績比		対前年度計画比	対前年度実績比
年金 融中 機関 出え ん金 担・金	県	0	0	－	－	0	－	－
	市 町 村	0	0	－	－	0	－	－
	金 融 機 関 等	0	0	－	－	0	－	－
	合 計	0	0	－	－	0	－	－
基 金 取 崩		0	0	－	－	0	－	－
基 金 準 備 金 繰 入		191	205	107.3	66.6	162	84.8	79.0
基 金 準 備 金 取 崩		0	0	－	－	0	－	－
期 末 基 本 財 産	基 金	4,537	4,537	100.0	100.0	4,537	100.0	100.0
	基 金 準 備 金	8,880	8,894	100.2	102.4	9,056	102.0	101.8
	合 計	13,416	13,431	100.1	101.6	13,592	101.3	101.2

制度改革促進基金造成	0	0	－	－	0	－	－
制度改革促進基金取崩	0	0	－	－	0	－	－
制度改革促進基金期末残高	0	0	－	－	0	－	－

収支差額変動準備金繰入	191	205	107.3	66.8	161	84.3	78.5
収支差額変動準備金取崩	0	0	－	－	0	－	－
収支差額変動準備金期末残高	5,163	5,178	100.3	104.1	5,339	103.4	103.1

(単位：百万円、%)

	R7年度実績	
		対前年度実績比
国からの財政援助	0	－
資金供給円滑化信用保証協会等基金補助金及び動産等担保融資関連対策費補助金	0	－
地方公共団体からの財政援助	671	86.7
保証料補給 (「保証料」計上分)	173	65.7
保証料補給 (「事務補助金」計上分)	460	98.0
損失補償補填金	38	92.2
事務補助金 (保証料補給分を除く)	0	－
借入金運用益	0	－
責任共有負担金	295	160.2

経営諸比率

鳥取県信用保証協会

(単位：百万円、%)

項 目	算 式	R7年度計画	R7年度実績			R8年度計画		
				対計画比 増減	対前年度 実績比増減		対前年度 計画比増減	対前年度 実績比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.67	0.67	0.00	-0.01	0.67	0.00	0.00
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.13	0.14	0.01	0.02	0.16	0.03	0.02
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.38	0.38	0.00	0.06	0.45	0.07	0.07
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.25	0.25	0.00	0.03	0.28	0.03	0.03
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.13	0.14	0.01	0.04	0.17	0.04	0.03
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.44	0.46	0.02	0.03	0.49	0.05	0.03
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	12.63	10.82	-2.68	0.94	12.25	-0.38	1.43
固定比率	事業用不動産／基本財産	1.80	1.97	0.17	-0.05	1.89	0.09	-0.08
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	33.92	33.78	-0.14	-0.52	33.43	-0.49	-0.35
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	7.15	3.75	-3.40	-0.67	5.92	-1.23	2.17
		1,484	781	-703	-90	1,204	-280	423
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	11.77倍	13.41倍	1.64	-1.97	11.96倍	0.19	-1.45
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	2.23	1.66	-0.57	0.47	2.06	-0.17	0.40
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	2.49	8.27	5.78	1.29	3.99	1.50	-4.28

- (注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。
2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位：百万円)を記入する。

外部評価委員会の意見

(公立鳥取環境大学経営学部長 吉田高文氏、公認会計士 税理士 山根こころ氏、弁護士 西墻省吾氏)

令和7年度は株価上昇をはじめ国内経済は堅調に推移したものの、個人消費は物価高、生産活動は資源価格の高騰、さらには海外情勢の一層の混迷などを受けて、先行きの見通せない状況が続いている。こうした中、鳥取県信用保証協会は、県内企業の金融支援ならびに経営支援を通じて、地域経済の健全な発展に貢献している。

まず信用保証業務については、「鳥取県地域経済変動対策資金保証制度」を活用した資金繰り支援を中心に、3,498件、55,667百万円となっており、これは令和6年度保証承諾金額35,124百万円の158.5%と大幅な伸びを示している。業種別では、建設業、製造業、サービス業、小売業で伸びており、とくに製造業は前年度比216.6%であり、原材料価格、資材価格高騰に合わせた適切な支援となっている。一方、代位弁済は、50百万円以上の大口代位弁済が14者、1,832百万円(前年度12者、1,192百万円)、全体の代位弁済件数も392件、3,109百万円(前年度318件、前年度比124.2%)と増加し、保証債務平均残高に対する代位弁済率は1.66%(前年度1.19%)に上昇している。

つぎに各部門の取り組み状況を見ていく。

- (1) 保証部門については、上述の「鳥取県地域経済変動対策資金保証制度」に加えて、令和6年4月1日開始の「鳥取県コロナ克服借換特別資金保証制度」等により、引き続きニーズに合わせた迅速な金融支援に努めている。また、創業期、成長期、再生期等のライフステージに応じた金融支援を進める上で、工夫された独自ツールの「顧客台帳」を活用し、中小企業の実態把握に努めている。
- (2) 期中管理・経営支援部門は、提案型、伴走型の経営支援による経営課題の早期把握ならびに課題解決支援に取り組んでいる。また、令和7年度は、知的財産に関する課題解決支援を目的に「独立行政法人工業所有権情報・研修館鳥取県知財総合支援窓口」との間で包括連携に関する協定書を締結し、中小企業の知的財産課題解決支援にも取り組んでいる。一方、令和6年度開始の経営支援に関する効果測定は、目標値の33%以上に対して、営業利益率良化先割合が65.5%、CRDカテゴリ良化先割合が27.6%であり、財務面の改善に課題が残っている。
- (3) 回収部門は、個々の実情に応じた効果的な回収と進捗管理の徹底により回収の最大化に努めている。その結果、回収金は対計画比155.0%、対前年実績比109.8%となった。また「経営者保証に関するガイドライン」、「一部弁済による連帯保証債務免除ガイドライン」を活用した債務整理等も適宜実施している。
- (4) その他間接部門では、職員のコンプライアンス意識の徹底による業務健全性の強化とともに、地域の社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。具体的には「カスタマーハラスメント対策」を含むコンプライアンス研修、「生成AI活用研修」及び「事業支援スキル向上研修会」を実施し、職員の能力開発を図っている。また公立鳥取環境大学での出前講義及び県立鳥取商業高等学校での出前授業実施を通じて、地域の若者の金融リテラシー教育にも努めている。

以上のように、鳥取県信用保証協会は、令和7年度経営計画に沿った取り組みを着実に実施し、県内事業者の金融支援を行うとともに地域社会の健全な発展に寄与しているものと認められる。今後も取り組みの手を緩めることなく、地域から信頼される協会として事業活動を進めていくことを期待する。